

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の2第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年5月21日 |
| 【事業年度】 | 第18期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ジェイホーム |
| 【英訳名】 | J-home Corp. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 加藤 篤彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝公園三丁目4番30号 |
| 【電話番号】 | 03(6430)3461 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 高森真子登 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝公園三丁目4番30号 |
| 【電話番号】 | 03(6430)3461 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 高森真子登 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年3月31日に提出いたしました第18期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

（1）～（6）（省略）

（7）重要事象等の対応策について

当社は、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）事象が存在しております。その対応策につきましては、「4 事業等のリスク 重要事象等について」をご参照ください。

（訂正後）

（1）～（6）（省略）

（7）重要事象等の対応策について

当社は経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）を解消するために、住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティーモデルの確立を図ることで経営基盤・経営管理体制の一層の充実を進めることと致しました。引き続き、当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、生産管理体制の強化および販売管理費の徹底削減を行います。

一方、当事業年度から新たにスタートしたフットサル施設の運営事業においては、フットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールなどを積極的に行うことで、一層の収益面での向上をはかります。